

第 56 回 長野市公共交通活性化・再生協議会 議事概要

1. 日 時 令和 6 年 12 月 17 日（火） 午後 2 時から午前 3 時
2. 場 所 長野市役所第一庁舎 5 階 庁議室
3. 出席者 委員 24 人、欠席 6 人、事務局職員 7 人、高齢者活躍支援課職員 1 人、長野県交通政策課職員 1 人
4. 次 第
 - 1 開 会
 - 2 あいさつ
 - 3 協議事項
 - (1) KURURU 取扱規則等の一部改正（案）について
 - (2) KURURU 等取扱規則（案）等の制定について（新 KURURU）
 - (3) 令和 6 年度協議会事業会計補正予算（案）について
 - (4) 地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について
 - (5) 第 2 次長野市自転車活用推進計画（案）について
 - (6) 県下統一地域連携 IC カードについて
 - 4 そ の 他
 - 5 閉 会

（議事概要）

報告事項

- (1) KURURU 取扱規則等の一部改正（案）について
事務局から資料 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、1-6、1-7 を用いて説明
[意見等]
なし
- (2) KURURU 等取扱規則（案）等の制定について（新 KURURU）
事務局から資料 2-1、2-2、2-3 を用いて説明
[意見等]
○A 委員

実務的なことを聞きたいのだが、エコ定期は同居の 2 親等の家族まで 100 円運賃が適用されるとのことだが、運転席での操作はどうなるのか。

○事務局

お客様の申し出により適用人数等を入れていただく形になる。簡単に操作できるよう、そのためのボタンが設置されている。

(3) 令和 6 年度協議会事業会計補正予算（案）について

事務局から資料 3 を用いて説明

[意見等]

○B 委員

国からの補助金は 6 年度中に入ってくるとうことでよいか。

○事務局

国からの補助金は 6 年度中に支払われるため、仮受金として長野市より交付いただく金額は、6 年度内に市へ返金する。

(4) 地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について

事務局から資料 4-1、4-2、参考資料を用いて説明

[意見等]

○C 委員

フィーダー系統について、利用者が増え、いずれも目標を達成しているとのこと、非常に喜ばしい。利用促進のため関係者が苦勞されたことと思う。中条線は中山間地の生活支援、篠ノ井、安茂里についてはコンパクト化、ネットワーク化の役割を十分に果たしていると感じる。ただし、今後人口減少に伴い沿線の人口も変動していくと思われるので、⑥の改善点でも記載されているが、毎年データを確認しながら路線の適切な見直しをしていただきたい。⑤の事業評価についても、丁寧に記載されており、よくできた事業評価だと思う。

○B 委員

これらの国庫補助金について、フィーダー系統の交通の維持・管理について、補助割合はどのくらいか。また、今後も継続して補助の対象となるのか。

○事務局

基本的に補助の上限額は経費の 2 分の 1 となっている。補助金の交付額については市の位置づけにより算定式が異なっている。中核市である長野市は過疎地域、交通不便地域といったところの人口に国が定める単価を乗じ、そうして算出した金額が市に配分される仕組みとなっている。これを、さらに長野市の対象路線 3 路線に

比例配分している。昨年度は中条線が 33 万円、篠ノ井線、安茂里線についてはそれぞれ約 130 万円の補助を受けており、この制度が続く限りは交付を受けることができると考えている。

(5) 第 2 次長野市自転車活用推進計画（案）について

事務局から資料 5 を用いて説明

[意見等]

○C 委員

一次計画から課題となっていた、移動手段としての自転車の利用促進についてだが、この計画（案）を見ると、自転車の保有率、自転車の利用率ともに下がっている。この原因として、どのようなことが考えられるか。分析等があれば教えてほしい。

○事務局

これらの数字は現行計画策定に当たって令和元年に実施したアンケートと令和 5 年度に実施したアンケートを比較したものだが、自転車の利用率や保有率の低下は長野市だけの傾向ではなく、全国的な傾向となっている。その原因についてははっきりとした理由はお示しできないが、環境負荷の少ない自転車の利用低下が継続しないように、利用促進の啓発活動を進めていきたい。

○C 委員

自転車保有率の低下については、人口減少によるものではないかと思うが、利用率の減少というのは人口における自転車利用者が減少しているということで、人口減少とは結び付かない。自動車の利用率を見ると微増となっているが、全体としてみると、公共交通の利用者は減少傾向にあり、全体として移動需要そのものが減り、人の活動そのものが停滞しているのではないかと感じている。自転車の利用率低下についても、こうした傾向とあわせて分析していただければありがたい。

○B 委員

令和元年と 5 年の自転車保有率を見ると、67.9%から 52.7%と、大きく減少している。年代別の利用率がわかれば教えてほしい。

○事務局

年代別利用率のデータも収集していて、これによると特に 40 代、50 代の利用率が低下傾向にある。自転車はしばらく利用しないと再度利用するためにはメンテナンスが必要となるため、コロナ禍で一度離れてしまった利用者が戻らない要因となっているのではないかと、データを分析する過程で意見が出た。

(6) 県下統一地域連携 IC カードについて

県交通政策課から資料 6、参考資料 1、2、3、4 を用いて説明
[意見等]

なし